先駆的自治体における接続期カリキュラム政策

―「モデルカリキュラム」の開発と各学校園でのカリキュラム・マネジメントとの関係性に焦点を当てて―

田中　謙（山梨県立大学）
小尾理佐子（甲斐市立双葉東小学校）
武井有衣（山梨大学教育学部特別支援教育特別専攻科）

キーワード：接続期カリキュラム　モデルカリキュラム　カリキュラム・マネジメント　アプローチカリキュラム　スタートカリキュラム

要　旨

本研究は、自治体のカリキュラム政策に基づき策定された接続期カリキュラムの「モデルカリキュラム」の開発と、各学校園でのモデルカリキュラムを用いた接続期カリキュラムの編成の現状を明らかにしながら、カリキュラム編成とカリキュラム・マネジメントとの関係性の検討を行うことを目的とした。

その結果、全国的な動向としてほとんどの自治体で幼小接続の重要性が認識されていることが明らかになった。そして先駆的自治体における事例検討を通して、接続期カリキュラムに係る政策、特にモデルカリキュラム開発の特質として、「導入しやすさ」を意識して作業が進められた点、行政がマネジメント、カリキュラム・マネジメントの重要性を考慮していると考えられる点を指摘した。

Ⅰ．問題の所在と研究目的

2000年代以降文部科学省は『幼稚園教育要領』『小学校学習指導要領』を中核とする幼児教育、小学校教育の接続を図るカリキュラム政策を推進している。この国の幼小接続カリキュラムの政策動向に関しては、近年の教育改革の内容と特質から「学校改革を志向するアプローチ」と「小１プロブレムを予防するアプローチ」の２側面から福元（2014）で検討がなされ、「幼小接続を通して今後の学校教育をどのように展望するかという問題は十分議論されてこなかった」可能性が示唆されている（福元,2014,404）。

都道府県、基礎自治体も近年幼小接続に関するカリキュラム政策に基づく接続期カリキュラムの策定を推し進めている。この基礎自治体等でのカリキュラム政策に関して、一前・秋田（2012b）は「カリキュラムは保幼小連携の要」であるととらえ、研究開発学校や指定校制度等において保幼小の接続に関するカリキュラム開発が行われ

てきた文脈の中で、接続期カリキュラム開発に自治体が関わり、「統一的な接続期カリキュラム」が作成されるようになってきた状況があると指摘する（一前・秋田,2012b,87）。この自治体による接続期カリキュラム開発に関して、一前・秋田（2012b）は「教育委員会を中心とする自治体が接続期カリキュラムの開発・改善に積極的に関与していくこと」が求められることを重視している。

接続期カリキュラムに関する先行研究では、片平（2015）が「幼児期の遊びから得た学びを小学校で適切に接続」した「学びの一貫性・連続性を念頭に置いたカリキュラムの構成」の必要性を指摘し、スタートカリキュラムが「適応指導」にならないよう注意を喚起している（片平,2015,57）。藤谷・橋本（2017）で先駆的自治体のアプローチカリキュラムの現状について、接続期の設定期間に違いがある等差異が生じていることが確認されており、幼稚園での日常の保育における位置づけを明確にする必要がある等の課題も指摘されている。いずれも接続期カリキュラムの特質を検討した研究であるが、「モデルカリキュラム」の開発についての言及は限定的であり、そのモデルカリキュラムを用いた各学校園でのカリキュラム編成やカリキュラム・マネジメントに関しては分析がなされていない。

そこで本研究では、自治体による関与に関して一前・秋田（2012b）の知見を支持しつつ、先行研究で十分な検討がなされていない自治体のカリキュラム政策に基づき策定された接続期カリキュラムの「モデルカリキュラム」の開発と、各学校園でのモデルカリキュラムを用いた接続期カリキュラムの編成の現状を明らかにしながら、カリキュラム編成とカリキュラム・マネジメントとの関係性の検討を行うことを目的とする。

Ⅱ．研究方法

１．調査１　都道府県および政令市における幼小接続カリキュラムに関する政策の動向

本研究ではまず都道府県および政令市における幼小接続カリキュラムに関する政策の動向について、インターネット調査を実施した。対象は47都道府県および20政令市であり、調査は2016年６月～2017年３月に実施した。なお実施期間中は確認作業を繰り返し行い、最終的な公表の有無は2017年３月に行った。

調査内容はインターネットにおいて各都道府県および政令市の都道府県庁・政令市庁、教育委員会、教育センター、幼児教育センター、等のWEBサイトを参照し、幼小接続に関する政策の公表の有無を確認した。その上で政策が確認できた都道府県および政令市に関しては併せて接続カリキュラムについての公表の有無も確認を行った。具体的な調査方法は各都道府県および政令市を１つずつ検索・閲覧する方法を採用した。政策の公表の有無に関しては都道府県庁・政令市庁等のWEB サイトを閲覧するとともに、検索エンジン「Yahoo」（https://www.yahoo.co.jp/）を用いて、「都道府県および政令市名」＋「幼小」、「幼保小」、「保幼小」の各単語＋「連携」「接続」＋「カリキュラム」の各単語について、１つずつ検索を行った。

２．調査２　事例研究

本研究では調査１の結果を基に接続カリキュラム政策策定・実施の先駆的自治体と考えられる宮城県仙台市と神奈川県横浜市

を事例とした調査を実施した。本研究では政策に基づく「モデルカリキュラム」の開発と各学校園での「モデルカリキュラム」を用いた接続期カリキュラムの編成や経営等のカリキュラム・マネジメントとの関係性に焦点を当て検討を行うため、すでに政策に基づく「モデルカリキュラム」が各学校園に周知され、活用されている自治体を選定する必要があると考えた。そこで仙台市は木村・仙台市教育委員会（2010）で、横浜市は渡辺（2012）、寳來（2013）、今西・寳來（2015）、寳來・渡辺（2016）でそれぞれ広く市内外に「モデルカリキュラム」が周知されており、各学校園で「モデルカリキュラム」が参考とされていると本研究では考え、先駆的自治体と定義し、事例として選定した。

調査に際しては大学教員１名及び幼小接続に関する研究を行っている大学生２名の計３名による研究チームを編成し、仙台市および横浜市に調査を依頼した。

（１）仙台市

仙台市に関しては2016（平成28）年６月に仙台市教育局学校教育部学びの連携推進室に対し、文書にて調査依頼を行った。調査内容は高橋（2010）、善野・前田（2011）、一前・秋田（2012a；2012b）を参考に「幼保小連携担当部署の体制について」「市立小学校、市立保育所、私立幼稚園、保育所、認定こども園等へのカリキュラム浸透政策について」「『研究指定』『連携推進地区』について（選定、支援、他地域への波及、指定終了後の継続に関する支援等）」「市議会との連携について」「モデルカリキュラムの開発について」「特別なニーズを有する児童の幼小接続について」の６項目を設定した。本研究ではこのうち、特に接続期カリキュラムに直接関わる「市立小学校、市立保育所、私立幼稚園・保育所・認定こども園等へのカリキュラム浸透政策について」「『研究指定』『連携推進地区』について（選定、支援、他地域への波及、指定終了後の継続に関する支援等）」「カリキュラム開発について」「特別なニーズを有する児童の幼小接続について」の４項目について分析を行った。

調査依頼の結果、2016年10月に文章にて回答が得られたため、その回答結果を分析に用いることとした。

（２）横浜市

横浜市に関しても仙台市同様に2016（平成28）年６月に子ども青年局に対して文書にて調査依頼を行った。調査内容も仙台市と同様である。

調査依頼の結果、2016年８月８日13：00～15：00に横浜市こども青少年局保育・教育人材課において訪問での聞き取り調査を行った。調査応対者は同課の幼保小連携担当職員である。

また各学校園での状況を明らかにするために、同職員に対して学校園での調査対象先の推薦を依頼した。その結果横浜市立A小学校、B保育所、C小学校の推薦があり、３校園に対して調査を依頼した。A小学校、B保育所に関しては2016年10月３日10：00～12：00、13：00～15：00に、C小学校には2016年12月６日10：30～12：00に訪問での聞き取り調査を行った。A小学校は校長、B保育所は園長、2015年度５歳児クラス担当保育士２名、2016年度５歳児クラス担当保育士２名、C小学校は校長がそれぞれ応対した。

調査内容は高橋（2010）、善野・前田（2011）、一前・秋田（2012a；2012b）を参

考に「幼小接続の取り組みの現状について」「カリキュラム編成体制について」「『横浜市接続カリキュラム』に活用状況について」「『横浜市接続カリキュラム』を参照したカリキュラム開発、カリキュラム・マネジメントの現状について」「幼小接続及びカリキュラム開発の今後の課題について」「接続期カリキュラム編成、実施における子ども一人ひとりのとらえ方について」「小学校から幼稚園、保育所、認定こども園等へのフィードバックについて」（A小学校、C小学校）、の７項目を設定した。

３．分析視座

本研究で研究対象とする接続期カリキュラムは一前（2017）でも明らかにされているように、基礎自治体で開発が進んでいる。では全国的にはどの程度開発が進められているのか。まずこの点を明らかにすることを分析視座の一つとして設定し、調査１として本研究では位置付ける。

次に開発が進められている接続期カリキュラムは、各学校園でどのように用いられ、実際の接続期カリキュラム編成に影響を与えているのか。特に今日においてカリキュラムは編成だけでなく、実際にどのように実施・評価し改善していくのかという「カリキュラム・マネジメント」からその在り方を不断に見直す側面が重要であるといわれている。そこで本研究では、先駆的自治体では接続期カリキュラム編成のみならず、すでに接続期カリキュラムのカリキュラム・マネジメントも進められているのではないかという仮説のもと、カリキュラム編成とカリキュラム・マネジメントとの関係性を検討するという分析視座を設定し、調査２として本研究では位置付ける。

Ⅲ．結果と考察

１．調査１

調査結果はTable１のとおりである。Table１のように各都道府県で幼小接続に関する記述が載せられた情報・資料の存在が確認された。具体的には北海道「幼児教育すこやかプラン」、栃木県幼児教育センター幼小連携の推進「幼小ジョイントプロジェクト」等のように、教育行政下の教育委員会、幼児教育センターWEBサイトに記載されている都道府県、政令市が複数確認された。一方で保育所等を所管する福祉行政下の管轄部署WEBサイトや福祉行政関連政策に関する書類等での記述は本調査では確認できなかった。

確認できた情報・資料の中で幼小接続に関する記述の内容を確認すると、以下の３点が明らかとなった。

第１に、幼小接続が教育政策および幼児教育政策の方針等を示す教育計画に位置づけられている自治体が複数確認された点である。教育政策に係る計画としては、茨城県「いばらき教育プラン」、静岡市「静岡型一貫教育」等の２県５市、幼児教育政策に係る計画としては、岩手県「いわて幼児教育振興プログラム」、熊本市「熊本市立幼稚園基本計画」等の６県２市で少なくとも確認された。

第２に、都道府県および政令市が行った幼小接続に関連するモデル事業や研究推進事業等に関する報告をまとめ、情報・資料を公開している自治体が複数確認された点である。具体的には秋田県「秋田県幼小連携理解推進事業（イメージ・実施要領・報告書）」、北九州市「保幼小連携事業」等が確認された。また、確認された情報・資料の中には、東京都「東京都教育委員会モデル事業『小学校への円滑な接続を図る就学

前教育の推進～生活行動・家庭との連携～』」、広島県「幼保小接続カリキュラム実践事例集」等のように事業報告の中でモデル事業に取り組んだ保育所、幼稚園、小学校等のアプローチカリキュラム、スタートカリキュラムといった接続期カリキュラムの実践事例が掲載されているものも存在した。

そして、第３に、Table２のように接続期カリキュラムについて、各学校園でアプローチカリキュラム、スタートカリキュラムを編成するための参考となるモデルカリキュラムやカリキュラム編成の手引きが載せられている情報・資料が少なくとも８県３市で確認された。

この８県３市で示されている接続期カリキュラムのテーマおよびカリキュラムの柱・視点をまとめた結果（Table２参照）、幼児教育と小学校教育で一貫して育む子どもの姿、力を基軸とした接続期カリキュラムのモデルや編成の方針が示されていることが明らかになった。2008（平成20）年文部科学省「保育所・幼稚園・小学校の連携の推進に関する調査研究協力者会議」における配布資料「保幼小連携の成果と課題」では、「小学校教育への円滑な接続のための課程編成の工夫」の課題として、「育ちの連続性を系統的にとらえるために、それぞれの発達に応じた具体的な行動目標（望む子ども像）を幼稚園、小学校共同で作成することが望ましい」があげられている(1)。８県３市で示されている接続期カリキュラムはこの指摘の示す幼児教育と小学校教育で一貫して育む子どもの姿、力が示されており、幼小接続の課題解決に向けた政策の１つとして理解することができる。

以上から、文部科学省「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議」が2010（平成22）年に報告した「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（報告）」に示されているように、「ほとんどの地方公共団体で幼小接続の重要性を認識」していることが公表されている情報・資料の存在からも明らかになった。幼小接続の重要性に関する認識だけでなく、具体的に教育政策を推進するための教育振興計画等に位置づけられる等の都道府県および政令市の政策動向も明らかとなった。

その中で少なくとも８県３市では各学校園で接続期カリキュラム編成を推し進めるための政策として接続期カリキュラムのモデルや編成の方針を示す情報・資料の提示が行われていることも明らかになった。

では、このような都道府県および政令市の政策が、実際に各学校園でのカリキュラム編成にどのような影響を与えているのであろうか。調査２での事例分析を通して、この点の検証を試みることとする。

Table 2　接続期カリキュラムのモデルカリキュラム調査結果（８県３市）

自治体名	埼玉県	神奈川県	福井県	愛知県	鳥取県	岡山県
名称	「接続期プログラム」	「幼児期の教育と小学校教育をつなぐスタートカリキュラム作成ガイドブック」	福井県保幼小接続カリキュラム「学びをつなぐ希望のバトンカリキュラム」	「アプローチカリキュラム編成の手引」	「鳥取県幼保小連携カリキュラム」	「保幼小接続スタンダード」
テーマ	生活や学びのつながり		学びに向かう力の育成ー「学びの芽・約束の芽」から「自覚的な学び」へー	児童期につなげる「三つの力」と「三つの自立」	遊びきる子ども	接続期に育てたい３つの力
カリキュラムの柱・視点	生活 健康で安全な生活をする 自分のことは自分でする 物を大切にする 他者との関係 人とかかわる力を身につける 言葉で伝え合う きまりや約束を守る 興味・関心 好奇心や探究心をもっていろいろなものにかかわる 文字や数量などの感覚を豊かにする 自分の思いを表現する	「キャッチ」すること その行動の理由を「キャッチ」すること しぐさ、表情、言葉を「キャッチ」すること 児童の思いや願いを「キャッチ」すること 児童が学んできたことを「キャッチ」すること	学びに向かう力 学びの芽 伝え合い（友達と自分） 習慣（自分づくり） 約束の芽 思いやり（友達と自分） 思いの言語化（自分づくり）	生活する力 健康で安全な生活をする 生活に必要な活動を自分で行う 周りの状況を見て、見通しをもって行動する かかわる力 自分から周りの人に親しみをもち、かかわろうとする きまりの大切さが分かり、進んで守ろうとする 互いのよさを認め合い友達と協力して活動する 学ぶ力 自分の興味・関心をもったことに進んで取り組む 自分の考えを言葉で伝えたり、工夫して表現したりする 文字や数量などの感覚を豊かにする	体：「生活（健康な体づくり）」 食育 運動 健康 安全 生活習慣 徳：「人とのかかわり（豊かな人間性づくり）」 自己発揮 協同性 きまり 知：「興味・関心（学びの基礎づくり）」 意欲 探究心 表現 学習規律 （＊入門期のみ）	生活する力 運動 生活習慣 安全 食育 人とかかわる力 自己発揮 共生 規範 学ぶ力 思考 言葉・数 探究心

自治体名	山口県	高知県	仙台市	さいたま市	横浜市
名称	「つながる子どもの育ち　幼保・小一貫指導をめざして」（改訂版）	「なるほど！！保幼小接続期カリキュラム」		「保幼小連携プログラム・アプローチカリキュラム」	「横浜版接続期カリキュラム　育ちと学びをつなぐ」
テーマ	「つながる子どもの育ち」	アプローチカリキュラム：学びの芽生え スタートカリキュラム：自覚的な学び		ゆめをもち、未来を切り拓く、さいたま市の子ども	
カリキュラムの柱・視点	自立的な生活態度『体』 自分でできることは、自分でしようとする子ども 人とかかわる力『徳』 人とのかかわりを大切にし、約束やきまりを守る子ども 豊かな感性 感性豊かで思いやりのある子ども 学ぶ意欲『知』 表現を楽しみ学びに関心をもつ子ども			知（探究心） 「なぜだろう」「やってみよう」と行動します 徳（豊かな心） 思いやりの心、感動する心をもちます 体（健やかな体） 健康な心と体をつくります コミュニケーション（豊かなかかわりあい） 人とのかかわりをとおして、人への愛情・信頼感をもちます	協同的な学びや体験の充実 学びの芽を大切にした活動の充実 就学への期待をもつ活動の充実

２．調査２（Table３参照）

（１）仙台市および横浜市の接続期カリキュラムにかかる政策

１）「市立小学校、保育所、幼稚園、認定こども園等へのカリキュラム浸透政策について」「『研究指定』『連携推進地区』について（選定、支援、他地域への波及、指定終了後の継続に関する支援等）」

この２項目は回答が関連していたため、併せて分析を行う。

仙台市は東北宮城県の県庁所在地であり、1989（平成元）年に政令市の指定を受け、５行政区が置かれている。人口は2016（平成28）年５月１日現在で1,083,420人、小学校数は同120校（分校３校）である。

仙台市ではモデル事業を通して木村・仙台市教育委員会編（2010）を刊行し、それをスタートカリキュラムのモデルとして2011（平成23）年度から、スタートカリキュラムを市内全校で実施させた。またスタートカリキュラムの浸透を図るため、幼保小合同研修会を開催している。仙台市では調査時にはスタートカリキュラム、幼保小連携における研究指定は行っていないとの回答であったが、今後「幼保小連携モデル事業」の実施も計画しているとのことであった。

横浜市では接続期カリキュラムの浸透政策として実践を行う学校園に助成する「横浜市幼保小連携推進地区事業」展開している(2)。同事業は「幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続と双方の保育・教育の充実を目指し、幼稚園・保育園・認定こども園・小学校等が協働で連携や接続の推進に取り組み、その研究成果を区内・市内の幼児教育及び小学校教育に反映させる」ことを目的とするものである。「横浜市幼保小連携推進地区事業」は「研究成果を発信し横浜の幼保小連携を牽引」する事業であり、具体的には「幼保小連携フォーラムや区教育交流事業等で成果を発信」する、「活動報告や活動紹介ポスターを作成し、成果と課題を明確化（WEB ページで公開）」することにより、他の事業実施学校園と同地区の学校園への浸透を図っている。

横浜市では元々同事業による助成期間を２年（助成額30万円×２年）と設定したが、「２年では短いという現場の声」を受け、助成額の総額は変えずに助成期間を「３年継続という形に変化」させた」（20万円×３年）と回答している。この助成期間の変更は、２年間では学校園間で築いた関係性、つながりが形成され始めた段階で助成が終わり、発展が困難になるという課題の解決を意図して行われている。その結果、現場では助成終了後も学校園間で継続可能な取り組みが増え、幼児児童の変化が見えやすくなる、保育者・教員間での交流が行いやすくなる等の成果が生じている。さらに行政区の中で地域ごとに「ブロック」を編成し、同ブロック内の学校園で実践研究に取り組み、身近なモデルとして幼小接続、合同でのカリキュラム開発を参考にしやすい報告書を共有する体制も整備しており、学校園の実情に合わせて浸透政策を推し進めてきたと考えられる。

加えて横浜市では公益社団法人横浜市幼稚園協会と保育・教育人材課が連携して新採用教員に対するアプローチカリキュラムを内容に含めた研修会、保育・教育人材課と教育委員会の連携による横浜市教職員採用前研修会での幼保小中連携に関する研修会、公立保育所保育士によるスタートカリキュラムに関する研修会等を実施しており、研修を通して接続期カリキュラムに対する教職員等の理解を図っている。研修会

は他にも各行政区主催のアプローチカリキュラム研修会、小学校校長会、児童支援専任教員新任研修会でのスタートカリキュラム研修会等行われており、多層的な研修会が接続期カリキュラムの浸透を推し進めている。特に横浜市教職員採用前研修会は小学校の事務職員採用予定者も研修対象に含まれており、小学校でのカリキュラム・マネジメントを推し進める上でも重要な研修になっていると考えられる。

横浜市の事例からは、同自治体内あるいは行政区内であっても各学校園の所在する地域において地域差があることを考慮し、地域差の背景要因に応じて幼小接続の取り組み、カリキュラム編成が可能となるような浸透政策をとっていることがうかがえる。また横浜市は幼小接続関連事業について、保育・教育人材課幼保小連携担当が中心となって、「幼保小だより」の発行、同課WEBサイトでの資料掲載、市役所フロアでの取り組み内容展示等積極的な情報を発信しており、市内での幼小接続の理解に関する風土醸成を進めていることが接続期カリキュラムの浸透にもなっている。

２）モデルカリキュラムの開発について

①仙台市の事例

仙台市でスタートカリキュラム政策を推し進めるためのモデルカリキュラム開発の動きが生じたのは2009（平成21）年度５月であるという。仙台市は学識経験者、幼稚園、保育所等の保育者、小学校教員、保護者代表等合計12名からなる「仙台市スタートカリキュラム検討委員会」を設置し、２年間の検討を行った。翌2010（平成22）年度には仙台市の小学校の中から「仙台市スタートカリキュラムモニター校」を20校設置し、市内全小学校での実施に向けた検証を行った。そして2011（平成23）年度～から仙台市内の市立小学校全校で実施が行われている。

仙台市では接続期カリキュラムを開発するにあたり、現場での調査として「モニター校における、幼保小の教員・保育士の話し合い」を行っている。この現場での調査から明らかになった当時の仙台市の幼小接続の課題は「子どもに身に付けさせたい力を押さえたカリキュラム作りが必要」であること、「入学するすべての幼保から理解を得ることが困難」であり、「一部の連携に留まっている所も見られる」ことであった。仙台市のモデルスタートカリキュラムはこのような課題に対する対応を意識して開発が検討されたものであった。

続いて、仙台市のモデルスタートカリキュラムの特質について検討を行う。仙台市のモデルスタートカリキュラムは幼児期の園生活を生かすため、「友達とも関わりが増すような活動を意図的に取り入れて」おり、さらに「幼稚園や保育所、保護者からの事前アンケート」を参考に「学年合同の活動内容を検討」する等、園生活や幼児教育関係者等の意見を反映したカリキュラム開発が行われている。さらに子ども一人ひとりに応じたカリキュラム開発の視点として、「幼保小連絡会の中で引継ぎを行い、子ども一人ひとりの実態と全体的な子どもの傾向を把握」して「カリキュラムの作成に生かす」ことがポイントとなっている。

仙台市では「子どもを見守ることを基本とした学習・生活支援」を行うため、具体的には「生活・学習サポーター」を配置する「小１のための生活・学習サポーター」事業等の施策も併せて展開している。仙台市「小１のための生活・学習サポーター事業」は保護者や地域住民からの支援を受け、

「新入学児童が、小学校の中で安心して集団生活を営み、学習に落ち着いて取り組める環境をつくるため」の事業であり、2015（平成27）年度は94校で855名のサポーターにより支援が行われている[3]。このようにカリキュラム政策のみならず、他の支援施策等との連関を生み出すことで支援の質向上を図っていることがうかがえる。

また仙台市では年長児と低学年児童だけに留まらない幼児教育と小学校教育の接続のためのスタートカリキュラム作りとして、「高学年児童が総合的な学習の時間において、幼保と関わりをもつ取り組み」を実施すること、「地域の防災訓練等に幼児・児童が参加」することにも配慮している。

スタートカリキュラムの幼稚園、保育所、認定こども園等へのフィードバックは、「幼稚園における体験授業」や「１年生による学校案内」を行う活動、「幼保小合同研修会における学校の実態の把握」を通して行っている。

最後に特別なニーズを有する児童の幼小接続については、仙台市子ども未来局において、2007（平成19）年度４月より、発達臨床学等を専門とする外部専門家５名をアドバイザーとして受け入れており、具体的には巡回相談等を実施している。

②横浜市の事例

横浜市は神奈川県の県庁所在地であり、1989（平成元）年に政令市の指定を受け、18行政区が置かれている。人口は2016（平成28）年５月１日現在で3,730,706人、小学校数は同340校（分校１校）である。

横浜市では1985（昭和60）年から現在に至るまで、「横浜市幼保小教育交流事業」が行われており、「子どもたちが相互にかかわることによって心豊かに育ってほしい」という言葉で示された「現場の先生方の熱い思い」から始められた幼小連携の活動が（寳來・渡辺,2016,20）、接続期カリキュラム開発の基盤となっている。同事業では市内の認可園、小学校はいずれかの「ブロック」に属し、交流に参加している。さらに1995（平成７）年からは「横浜市幼保小連携推進地区事業」として市内２地区でモデル事業を開始し、2008（平成20）年度には推進地区事業（初年度９地区助成）へと展開し、2009（平成21）年度から全区18地区で実施へ拡大、さらに2011（平成23）年度 には事業助成期間が３年継続に変更し、2013（平成25）年度から36地区に拡大と助成事業の発展が続けられてきている。このような地区レベルでの推進事業が進められてきており、その成果を生かしながら事業指定を受けた学校園以外での取り組みを広げるためにも、モデルカリキュラムの開発が進められてきた。

この接続期カリキュラムのモデルは無藤隆（当時白梅学園大学教授）の指導の下、2010（平成22）～2011（平成23）年度に研究が進められ、2012（平成24）年３月23日に「横浜版接続期カリキュラム」として公表された。横浜市では同時期に横浜市版の「横浜市学習指導要領」の研究も進められており、横浜市の接続期カリキュラムは横浜市のカリキュラム政策として小学校のカリキュラム開発と連動して推し進められてきた。

「横浜版接続期カリキュラム」は第１章「接続期カリキュラムについて」、第２章「アプローチカリキュラムについて」、第３章「スタートカリキュラムについて」、第４章「接続期カリキュラムの実践事例について」、第５章「接続期カリキュラムを支

える環境について」の５章から構成されており、Fig.１のように「協同的な学びや体験の充実」「学びの芽を大切にした活動の充実」「就学への期待をもつ活動の充実」の幼児教育と小学校教育をつなぐ３つの柱でカリキュラムが構成されている。

スタートカリキュラムに関しては、生活科を中心とした合科的な指導を構想したカリキュラムモデルが提示されており、Fig.２のような「なかよしタイム（一人ひとりが安心感を持ち、新しい人間関係を築いていくことをねらいとした時間）・わくわくタイム（生活科を中核とし、活動を中心とした学習）・ぐんぐんタイム（教科等を中

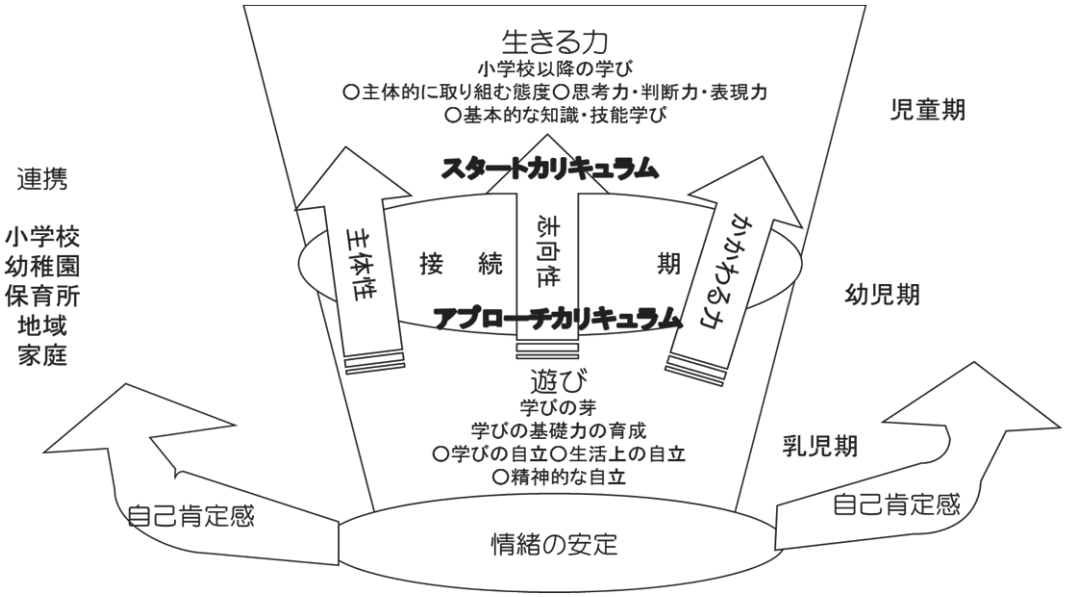

Fig.１　横浜版接続期カリキュラム「接続期を捉える全体構造図」
（横浜市こども青年局編（2012）より引用）

Fig.２　横浜版接続期カリキュラム「週案分配例」
（横浜市こども青年局編（2012）より引用）

心とした学習)」 による接続期カリキュラムが提案されている。

このような「横浜版接続期カリキュラム」の特質としては、その冊子の分量の半分以上を「横浜市幼保小連携推進地区事業」の事例掲載に当てており、他の小学校でも取り組みがしやすいようになっている。横浜市では「横浜版接続期カリキュラム実践事例集」も併せて刊行しており、横浜市の接続期カリキュラムは学校園で接続期カリキュラム編成の際の参考となるよう、事例を中心とした情報提供を目的としていることがうかがわれる。

実際の接続機カリキュラム開発にあたっては、小学校現場の教師が２年かけて互いの授業を見合う等、現場を中心として作業が進められた。その際「横浜市幼保小連携推進地区事業」を受けて研究を行っているモデル学校園の観察を繰り返し実施し、現場での調査を行っていったという。そのため、開発に際しては接続期カリキュラムを浸透させるため、「理論で押し付けず、事例から入ることが大切」で、「事例から入ることでわかりやすく浸透しやすい」ことに留意したとのことであった。

横浜市における幼小接続の課題は学校園数が多いために、取り組みに関して学校園ごとに「温度差」が見られる点である。各学校園の中には幼小接続の取り組みの「成果」が曖昧であることが背景にあると考えるため、行政では「幼保小連携フォーラム」を通して、相互に交流活動等実践の情報共有を行っている。また、幼小接続への理解の浸透を図っている。

一方で幼小接続、スタートカリキュラムを実施している学校の中でも、実施の仕方や重きの置かれ方には温度差があり、地区によっては１つの分野に特化した連携（例えば算数「数量図形」等)、自分の地区の課題となっていること（例えば「運動・体力向上」）の対策として研究実践している学校園もある。横浜市の幼小接続は地域課題等に応じて可変的に取り組みがなされていると考えられる。

さらに幼稚園、保育所、認定こども園いずれも私立園が多い大規模都市であるがゆえに、経営面から園同士が「競争相手」である場合もあるが、幼小接続という視点から地区の中で「つながり」が芽生え、地区全体で幼児児童を育てる意識を高めることもあるという。この点は幼小接続において幼児教育と小学校教育の接続を図る際に、幼稚園、保育所、認定こども園間の連携も併せて推進することの必要性を示している。

幼小接続に係る取り組みとして接続期カリキュラムの浸透を図るため、横浜市では自治体の特性も考慮し、浸透を長期的な視点でとらえ、「互恵性」を重視して取り組み続けていくことの重要性を指摘している。行政の人口規模により幼小接続の体制づくりや方向性には違いが見られることを一前・秋田（2012b）が指摘しているが、横浜市の行政政策は自治体規模を問わず行政の政策方針のあり方に関して重要な示唆を与えるものである。

幼稚園、保育所、認定こども園等へのフィードバックについては、行政として幼小接続の取り組みの事前事後に行われる話し合いを大切にしているとの回答があった。担当者は「お昼寝の合間の時間に小学校を訪問してもら」う、「直接会うことが難しい場合はFaxでやり取りをしている」といった方法を通して「先生同士が価値観のズレや日程調整について言い合える仲になることで連携が続く」と回答している。小学

校でも授業内で幼小接続を進める場合、総合的な学習の時間の学習成果を「問題解決力」を育てる活動として学外に公表する場合、日頃つながりがあれば公表先として幼稚園等の名前が挙がる等、日常的な関係性構築が学習活動の広がりにつながると考えている。このように横浜市では行政が幼小接続を進めるために、保育者、教員の日常的なつながりを創出することでフィードバックが可能となるような関係づくりに重きを置いていることがうかがわれる。

そして特別なニーズを有する子の幼小接続については、横浜市こども青少年局保育・教育人材課では教育委員会や障害者施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項や、障害者施策の推進について必要な関係行政機関相互の連絡調整を要する事項を調査審議することを目的として設置されている「横浜市障害者施策推進協議会」の部会である「横浜市発達障害検討委員会」と連携しながら、支援を進めている。また、横浜市で小学校に配置され、発達障害児等の支援に携わる「児童支援専任教諭」に関して、幼児教育等への理解を更に深めるために研修を必修化している。同研修の目的の一つとして「学校の運営をスムーズにするため」だけではなく、幼稚園、保育所、認定こども園等での「支援を引き継ぐこと」が横浜市こども青少年局保育・教育人材課の職員には想定されており、小学校教育行政や小学校での支援に携わる委員会や教員と幼稚園、保育所、認定こども園等との連携を図るための施策を行うことを通して、特別なニーズを有する子の幼小接続についても体制整備を図っていることが分かった。

仙台市、横浜市の事例から、接続期カリキュラムに係る政策、特にモデルカリキュラム開発の特質として、以下の２点を指摘できる。

一点目は接続期のモデルカリキュラム開発においては、各学校園でモデルカリキュラムを参考にアプローチカリキュラム、スタートカリキュラム編成が進められるよう、教育課程・保育課程の連携が取りにくいとされる私立園を考慮して園生活や幼児教育関係者等の意見を反映したカリキュラム開発が進められたり、モデルカリキュラムの提示情報量における事例（報告）の比重を増やしたりする等の「導入しやすさ」を意識して作業が進められたと考えられる点である。行政側が開発に際して、各学校園で幼小接続の取り組み、カリキュラム編成に向けた動きが萌芽しやすいように、「入り口」に配慮して取り組みやすさを示すことを考慮したことが両市の取り組みから推察することが可能である。「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（報告）」等、これまでも「接続した教育課程の編成に積極的ではない」等に代表される保育・教育課程の接続の困難さは繰り返し指摘されてきたが[5]、「入り口」に配慮して保育者、教員等が取り組みやすさを察するような「敷居の低さ」を提示することは、接続期カリキュラムの開発において重要な視点であるといえよう。

二点目は接続期カリキュラムが他の幼小接続政策・施策との関連の中で学校園での導入がなされている現状の中で、行政もマネジメント、カリキュラム・マネジメントの重要性を考慮していると考えられる点である。仙台市「小１のための生活・学習サポーター事業」や横浜市「横浜市幼保小教育交流事業」、後述の「児童支援体制強化事業」（児童専任教諭配置）等、幼小接続のための政策・施策に基づく事業により、

接続期カリキュラムに基づく実践やカリキュラム・マネジメントが効果的に行われているとの行政からの回答が得られたように、接続期カリキュラムの学校園への浸透には関連施策との相乗効果を学校園が感じられるように展開していく必要性が示唆される。そのためには接続期カリキュラムのモデル開発を進めるだけでなく、学校園マネジメントへの位置づけや、カリキュラム・マネジメントまで視野に入れ開発を進める必要性があるといえるだろう。

Table 3　仙台市と横浜市の調査結果

調査内容	仙台市	横浜市
幼小連携担当部署の体制について	○仙台市教育局学校教育部学びの連携推進室 ・小学校にスタートカリキュラム実施報告の提出依頼（隔年） ・幼保小合同研修会の開催（年1回） ・小1生活・学習サポーターの配置に関わる業務	○横浜市こども青少年局保育・教育人材課（幼保小連携担当） ・教育委員会と連携 ・学校出身（教員）2名、校長OB3名で構成 ・窓口業務（東西南北4つの部署と繋がる）約10人
市立小学校、市立保育所、私立幼稚園・保育所・認定こども園等へのカリキュラム浸透政策について	○2011（平成23）年度から、スタートカリキュラム全校実施 ○幼保小合同研修会を開催	○1年間20万×3年間、計60万の補助金を出す ○地域でブロックを作り研究に取り組む
「研究指定」について（選定、支援、他地域への波及、指定終了後の継続に関する支援等）	○スタートカリキュラム、幼保小連携における研究指定は行っていない。 ○今後、幼保小連携モデル事業として、展開することを計画	○合同研究を行い、報告書を求め、取り組みを普及させる ○補助金による支援
市議会との連携について	○現在該当する内容はない	○現在該当する内容はない
カリキュラム作成の経緯	○2009（平成21）年度5月　仙台市スタートカリキュラム検討委員会設置（2年間）12人で構成（学識経験者、幼保小教員等、保護者代表）。 ○2010（平成22）年度　仙台市スタートカリキュラムモニター校20校設置 ○2011（平成23）年度～　仙台市において全校実施	○1985（昭和60）年「横浜市幼保小教育交流事業」（現在に至る） ○1995（平成7）年「横浜市幼保小連携推進地区事業」（2地区でモデル事業開始、2009（平成21）年度から全区18地区で実施） ○横浜市学習指導要領：2010（平成22）～2011（平成23）年度研究、2012（平成24）年3月公表 ○現場にいる教師が作成に携わる ○現場の教師が2年かけて互いの授業を見合う
接続期カリキュラムを作るにあたり、現場の調査はどのように行ったか	○モニター校における、幼保小の教員・保育士の話し合い。	○モデル事業指定の各学校園を観察 ○入学式直後に保育所の職員が小学校を訪問（手遊び講習等の講師を務めることも） ○年度末（3月頃）小学校教員が保育所を訪問
現場の調査から見られた幼小接続の課題はどのようなものがあったか	○子どもに身に付けさせたい力を押さえたカリキュラム作りが必要。 ○入学するすべての幼保から理解を得ることが困難。一部の連携に留まっている所も見られる。	○学校数の多さ ○学校ごとの取り組みへの「温度差」 ○強制的ではないので成果が曖昧（9・10・2月に連絡会を実施） ○幼稚園担当の指導主事が不在（私立園のみのため） ○今後は交流から始めたことをカリキュラムにまとめる必要性
幼児期の経緯（園での生活の様子）をどのように理解し、カリキュラムに生かしたか	○友達とも関わりが増すような活動を意図的に取り入れている。 ○幼稚園や保育所、保護者からの事前アンケートから、学年合同の活動内容を検討。	○子どものトラブルを見守ることが必要だが、小学校は早期に介入しやすいので、そういった点を配慮する
子ども一人ひとりの違いは、どのように理解し、カリキュラム作りを進めたか	○幼保小連絡会の中で引継ぎを行い、子ども一人ひとりの実態と全体的な子どもの傾向を把握。カリキュラムの作成に生かす。 ○小1生活・学習サポーターを配置。 ○子どもを見守ることを基本とした学習・生活支援。	
年長児と低学年児童だけに留まらないようにするために、カリキュラム作りにおいて注意した点はどこか	○高学年児童が総合的な学習の時間において、幼保と関わりをもつ取り組みを実施。 ○地域の防災訓練等に幼児・児童が参加。	○交流は主に「小学校への期待」が取り上げられるけど、そうではないことを研修会等で伝えていく
幼稚園・保育所・認定こども園等へのフィードバックについて	○幼稚園における体験授業。1年生による学校案内。 ○幼保小合同研修会における学校の実態の把握。	○取り組みの事前事後の話し合い ○午睡の合間の時間に小学校を訪問 ○Faxの活用 ○互恵性が極めて重要
特別な教育的ニーズを有する児童の幼小接続について	○仙台市子ども未来局において、2007（平成19）年度4月より、発達臨床学等の外部専門家5名をアドバイザーとして受け入れ。 ○巡回相談等の実施。	○発達障害検討委員会と連携（学校の運営がスムーズにするための聞き取りではなく、支援を引き継ぐことが目的） ○小学校に児童専任教諭を配置 ○児童専任教諭が幼保の知識が少ない場合が多いため、研修を必修化

（２）横浜市の保育所、小学校における「横浜版接続期カリキュラム」の活用状況

１）B保育所における幼小接続の現状と、「横浜版接続期カリキュラム」を参考としたアプローチカリキュラムの編成状況

B保育所は後述のA小学校から直線距離で300m程に位置する公立保育所である。距離が近いため、A小学校児童とB保育所の幼児は日常的に交流を行っている。具体的には小学校との球根交換、制作した作品の交流、A小学校国語授業の一環として児童が保育所で音読披露を行う等がなされている。

B保育所保育士とA小学校教員の連携に関しても、相互に公開保育や公開授業への参加、合同研修を行い、地区等で年12回以上行われる教員、保育士を対象としたフォーラムにもそれぞれ参加している。園長、校長も相互にそれぞれの学校園で講演会の講師を務めている。他にも接続期カリキュラムに関して、A小学校のスタートカリキュラム公開研究会への参加や授業見学も行われている。このような保育士と教員の連携に関して、B保育所保育士は職員同士の交流が多いと感じ、「先生同士が顔見知りな感じがする」「園の取り組みが小学校に理解されている感じがする」「小学校の先生が幼稚園、保育所に目を向けるようになってきた感じがする」と意見を述べている。この保育士の意見から、B保育所はA小学校と児童間、教職員間で交流活動を通した連携が行われる組織間関係が構築されていると考えられる。

それだけでなく、B保育所では「読書活動推進」に取り組んでおり、保護者等に向けた「園だより」に「子どものつぶやき」を載せている。読書活動を通した幼児の言葉、読み書きの能力の発達も、小学校以降の学習の基盤を培うという点から、幼小接続において重要な活動となっている。

このB保育所では、「横浜版接続期カリキュラム」を参考としたアプローチカリキュラムの編成状況に関して、「横浜版接続期カリキュラム」を保育所における保育課程やアプローチカリキュラム編成の参考に目を通していると回答があった。併せて同所では「横浜版接続期カリキュラム実践事例集」も参考としており、横浜市のカリキュラム政策におけるモデルカリキュラムの提示が、保育所の保育課程やアプローチカリキュラム編成の参考となっている状況が確認された。

具体的なカリキュラム編成体制としては、当概年度の５歳児クラス担任保育士が、７～８月から５歳児の実態把握を始めアプローチカリキュラム編成を行い、10月から実施する体制がとられている。なおアプローチカリキュラム編成は３～５歳児クラス（幼児クラス）担当者会議で行い、園長も参加するとの回答であった。

B保育所のアプローチカリキュラム編成は年間の保育課程とは別枠として編成されるが、保育所の保育目標と照らし合わせて年間指導計画、月間指導計画の柱に沿って、実態把握に基づく子どもの発達を考慮して、「無理のないカリキュラム」が考えられている。編成の実際に際しては「大枠は変えないけれど、クラスの状況に合わせ年度ごと工夫して活用している」との回答であった。

アプローチカリキュラム編成を通して５歳児クラス担当保育士は、「自分たちの行っている保育活動がどんな意味を持っているか改めて意識できる」「年長児で取り組んでいることが小学校の学習につながっているという視点が明確になる」「保育は総

合的なので、カリキュラムがあることで保育士の活動のねらいがはっきりできる」等と回答しており、アプローチカリキュラム編成により自分たちの保育実践の「明示化」することを価値としてとらえている。それは保育士の「新しく作る」というより「今までやっていたことを文章化する」という言葉に如実に示される。この点はアプローチカリキュラムを紙媒体に編成するという手法に関連しており、アプローチカリキュラムが紙媒体で編成されることにより次年度への引継ぎが容易になるという利点の他、「全施設共通のフォーマットがあることで、目で見ることができてよい」とアプローチカリキュラムの「可視化」が図られ共有化しやすいという機能によっていると推測された。

5歳児クラス担当保育士の一人は「市のガイドラインにあるように、アプローチカリキュラムは0歳児からつながっている」ため、アプローチカリキュラムを編成することで、「保育所で0歳児からの育ちへの

Table 4　B保育所の調査結果

調査内容	B保育所
幼小接続の取り組みの現状について	○球根の交換・作品交流 ○児童が園に来て音読披露（国語） ○読書推進（園だよりの活用）
A小学校との連携体制について	○公開保育・研修・手遊び講習・作品交流・運動会・発表会・フォーラム等（年12回以上） ○職員交流（子ども観交流・園長、小学校長先生の講演・5歳児懇談会での小学校長の演説等） ○スタートカリキュラム見学 ○先生同士顔見知りという認識 ○園の取り組みへの理解が深まっている感覚
アプローチカリキュラム編成体制について	○年長担任が7～8月から重点的に年長児の実態把握を行い、編成する ○10月から実施
「横浜版接続期カリキュラム」の活用状況について	○「横浜版接続期カリキュラム」を参考にしている ○園目標と照らし合わせてカリキュラム編成を行っている
カリキュラム開発の現状	○年間・月間指導計画がある中で、その柱に沿い、実践で忘れがちなことを確認しながら実践 ○年間カリキュラムとは別枠で作成 ○子どもの発達や力に合わせて工夫して活用（昨年度：「話を聞く」「自分のことを自分でする」） ○年長児（5、6歳児）の生活の充実 ○保育所における0歳からの育ちへの意識が高まる効果 ○カリキュラムを作ることで意識化 ○自分の実践の意味を考える
幼小接続およびカリキュラム開発の今後の課題について	○小学校と保育所の設置数の差 ○地理的要因 ○小学校の負担の大きさ
アプローチカリキュラムを作ることのメリット	○就学ばかりを意識しない ○今までやっていたことの文章化 ○自分たちの取り組みがどんな意味を持っているか再認識 ○年長での取り組み：小学校の学習という視点の明確化 ○保育士も活動のねらいをはっきり意識することが可能 ○紙媒体であることで引継ぎができる ○共通のフォーマットがあることで視覚化される ○小学校の教育課程・スタートカリキュラムの理解
小学校からのフィードバックについて	○職員の小学校訪問 ○教育交流会（年2回） ○職員・子どもの学校訪問の日常化（授業参観含む）
その他感じていること	○幼保連携としては情報交流を実施 ○保育園同士の連携（勉強会・公開保育・ドッヂボール大会・研修会・4区合同接続カリキュラム研修会） ○幼小連携に関する研修や交流の増加 ○小学校教員の保育への関心の高まり ○アプローチカリキュラムは年長児だけではない ○自分のやっていることの意味を認識

意識が高まる」「自分たちの実践の意味を考えるから、保育の質を上げることにつながると思う」と述べている。B保育所ではアプローチカリキュラム編成を通して保育実践の「明示化」やカリキュラムの「可視化」が図られ、それは保育の質向上へとつながっている。その際、市が示すモデルカリキュラムが編成やカリキュラムの「可視化」に機能していることがうかがわれた。

２）A小学校、C小学校における幼小接続の現状と、「横浜版接続期カリキュラム」を参考としたスタートカリキュラムの編成状況

①A小学校

A小学校では、幼小接続のための年間交流計画を立て、近隣の幼稚園、保育所等と活動を行っている。年間交流計画では活動のみならず年３回程度の連携先との打ち合わせも計画に位置づけられている。交流時には小学校が交流活動のための指導案を作成し､保育所に案を送付して加筆を依頼し、加筆された指導案を再び小学校で検討し、指導案としてつくりあげていく段取りを採っているとのことであった。このような幼小接続の取り組みの中で現在A小学校が課題として取り組んでいるのが、小学校と幼稚園、保育所、認定こども園等が「児童観」の共有を図ることであり、その具体的課題がスタートカリキュラムとアプローチカリキュラムをつなぐカリキュラムを考えることである。

加えてA小学校では児童発達支援センターD地域療育センターとも連携し、年に３回D地域療育センターからのコンサルテーションの受け入れ等を通して、発達障害児等の移行支援に取り組んでいる。「小１プロブレム」の発生要因の一つとして、「発達障害等の特別支援教育対象児の学級における影響」（東京学芸大学「小　１　プロブレム研究推進プロジェクト」編,2010,12）が指摘なされる等、幼小接続において特別なニーズを有する児童の支援についても検討が進められているが、A小学校では児童一人ひとりの支援を充実させる観点から、児童発達支援センター等との連携も図っている。

A小学校のスタートカリキュラム編成体制は、校長と第１学年担任教員が主体となってカリキュラム編成を進めている。

編成に際しては校長が30か所以上の就学予定児が在籍する幼稚園、保育所等を訪問し、一人ひとりに応じた支援が可能となるカリキュラムを編成するための情報収集を行っている。その上でA小学校は「横浜市接続期カリキュラム」を基にスタートカリキュラム編成を進めている。A小学校では全学の教育課程編成とは別に、約１か月の期間でスタートカリキュラムを編成しており、特に就学前とのつながりを重視して「ユニバーサルデザイン」、「子ども理解」、「合科的」の３つの視点を設定している。

特に「合科的」な視点から生活科を核として各教科とのつながりを創造するスタートカリキュラムの編成がなされている。「なかよしタイム」で学校に親しみ、一人ひとりが安心感を持って学校生活が送れるようにし、なかよしタイムでの取り組みを通して、「わくわくタイム」で生活体験、「ぐんぐんタイム」で教科学習において一人ひとりの児童が力を発揮できるようにカリキュラムが編成されている。

具体的には、「なかよしタイム」の前提として、入学初日に入学式で「エビカニクス」ダンスを取り入れる、グループ机で生活を送る、教室の隅に色マットを敷いてリ

ラックスできる等の幼稚園、保育所、認定こども園等の生活環境との共通性を創り出している。その一方で給食初日から児童のみで配膳を行う等幼稚園、保育所、認定こども園での経験を最大限生かす指導が試みられている。この前提のもとで、「なかよしタイム」として、読み聞かせや「じゃんけん列車」等幼稚園、保育所、認定こども園等での遊びの経験を生かすことを意図的に導入しており、また児童間で必ず相談して取り組む「相談ゲーム」等を取り入れることにより、学び合いを見通した経験の蓄積を構想している。このような「なかよしタイム」での経験が「わくわくタイム」「ぐんぐんタイム」へとつながっていく。「わくわくタイム」は生活科を核とし、幼稚園、保育所、認定こども園との交流や「がっこうたんけん」の中で、児童の「気づき」の質を高める実践に留意しているとのことであった。

A小学校では、このようなスタートカリキュラムを生かすために力が入れられているのがカリキュラム・マネジメントであった。A小学校のカリキュラム・マネジメントは、調査時には校長のリーダーシップにより進められており、スタートカリキュラムを全校の教育課程と関連させるため、校内研究のテーマに設定する等のマネジメントが行われている。他にも校長が毎日第一学年の各学級での授業の様子を撮影し、放課後実践の振り返りを行う研修（第１学年担任教員と校長による１～２時間程度の授業研究）の実施によるPDCAサイクルの実現、第一学年担当者を次年度中高学年に異動させてスタートカリキュラムの取り組みを６年間継続させる組織づくり、保護者への就学支援とスタートカリキュラムの理解を深める行政区の資料を参考に編集した「A小学校スタートブック」の配布等のマネジメントが、スタートカリキュラム経営を効果的にしていることが確認できた。加えてスタートカリキュラムの中に６年生と１年生の交流を取り入れ、児童がスタートカリキュラムから始めた６年間学習成果を見直す機会を設ける等、学校全体でスタートカリキュラム・マネジメントを行う体制整備が進められていることが明らかになった。

②B小学校

C小学校もA小学校同様に年間を通して幼小接続の活動に取り組んでいる。特に「横浜市幼保小教育交流事業」等で区内にブロックを設定し、近隣学校園で連絡を取り合いながら交流が行われている。交流の状況は横浜市WEBサイトで公開されている[(4)]。

C小学校のスタートカリキュラム編成体制は、校長と児童専任教諭が主体となってカリキュラム編成を進めている。編成に際しては、１～２月に校長と児童専任教諭がC小学校への就学予定児が在籍する幼稚園、保育所等全27園（平成27年度）を訪問し、一人ひとりに応じた支援が可能となるカリキュラムを編成するための情報収集を行っている。

B小学校は「横浜版接続期カリキュラム」編成の研究校として先駆的にスタートカリキュラム編成に取り組んでおり、調査時（2016年度）には他の小学校に汎用可能なカリキュラム開発にも取り組んでいるとのことであった。

B小学校におけるスタートカリキュラムは「活動の充実」「子ども理解」「環境整備」の３つの視点から編成がなされている。

「活動の充実」の視点では、「横浜版接

続期カリキュラム」を基に「なかよしタイム（遊び中心）」「わくわくタイム（生活科）」「ぐんぐんタイム（教科学習）」でスタートカリキュラム編成を行い、「なかよしタイム（遊び中心）」では自由遊び、１年生ひろばでの活動、ふれあいゲーム、グループ相談ゲーム、読み聞かせ、外遊び等の幼児期を活かした活動を展開しながら、児童一人ひとりの興味のある活動を増やし、子どもが参加できることに主眼を置いている。これらの活動は児童一人ひとりがどのような活動等に興味・関心を持っているかを教師が把握するという児童の実態把握の機能も有する。

「わくわくタイム」では、接続期には「がっこうたんけん」の充実に重点を置いて活動に取り組んでおり、「がっこうたんけん」が児童主体の体験的な学習となるように、入学式から学校全体で「伏線」を張る等、中核的な活動を計画・実施している。また、「がっこうたいけん」では第１学年以外の学年担当教員からも「廊下は走らない」「静かに行動する」等の学校規則について共同で指導に当たるよう依頼しており、学校として指導体制の整備を図っている。

「ぐんぐんタイム」では、子どもの興味・関心を引き出す活動、教科等との結びつきの見極め、価値づけ、活動目的の明確化を図りながら教科指導を行っている。具体的には、国語科では語彙力を増やすため学級全体での読みの交流実践し、算数科では、「じゃんけん列車」遊びで「D児は何回じゃんけんに勝ったからブロックを３こもっているのかな？」と幼児期や「なかよしタイム（遊び中心）」の活動からの発展を意識した実践を行っている。

次いで、「子ども理解」の視点では、児童の小学校への「期待感」に焦点を当てている。接続期には「幼稚園幼児指導要録」「保育所児童保育要録」「認定こども園こども要録」を第１学年担当教員が活用して児童の幼児期を想起しながら、「受け入れる」「寄り添う」「ともに活動する」「語り掛ける」視点を大切にした「子ども理解」に取り組んでいる。

最後に「環境整備」の視点では、児童がスムーズに生活しやすい生活環境を構成するため、１日の予定の板書、時計の模型による活動時間の提示等の環境整備を行っている。また生活集団づくりでも「グループ机」での配席を導入し、小学校での接続期初期はチーム活動を多く取り入れ、チームでの成功体験を積み重ねることで、一人ひとりの自主的を育んでいる。このチーム活動では児童専任教諭が一人ひとりの児童の状態に応じて部分参加等の調整を行っており、横浜市の「児童支援体制強化事業」に基づく児童専任教諭の役割が重要となっている。

B小学校では接続期にスタートカリキュラムの編成、マネジメントのため、幼稚園、保育所、認定こども園等との連絡を繰り返し行っている。入学前に行われる入学説明会・体験授業では次年度就学予定児童と保護者が参加し、第１学年学級で１年生とともに「なかよしタイム」を経験し、１年生の生活の見通しが持てるよう取り組みを行っている。この体験授業は小学校教員の「気になる子」の状態把握にもつながっている。他にも次年度の第一学年担任予定の教員が幼稚園、保育所、認定こども園等を訪問し保育者から手遊び等を受ける研修を行う、入学式後に幼稚園、保育所、認定こども園の保育者に児童に遊びの指導を依頼する等を行っている。この保育者による小

学校での遊びの指導は、幼稚園、保育所、認定こども園の保育者へのフィードバックにもなっている。B小学校ではスタートカリキュラムのマネジメントを幼稚園、保育所、認定こども園から協力を受け行っている状況があることが明らかになった。

以上から、横浜市の保育所、小学校における「横浜版接続期カリキュラム」の活用状況を小括すると、横浜市の保育所、小学校では「横浜版接続期カリキュラム」がアプローチカリキュラム、スタートカリキュラムの参考となるモデルカリキュラムとして機能している状況にあることが事例から確認された。

そしてモデルカリキュラムが学校園でのカリキュラム編成に与えた影響を考えると、アプローチカリキュラム、スタートカリキュラムの編成を経て、保育所、小学校がそれぞれの保育の質、教育の質の向上につながっているととらえている点が要点と考えられる。幼小接続は「教育の質の保証と評価とも深く関連している」（福元,2014,404）と指摘されているが、本研究事例からカリキュラム編成を通して保育者の小学校教育への理解、小学校教員の保育への理解の深化が進むことにより、小学校期を見通した保育や、就学前期の経験を活かした小学校教育実践の質的向上が図られると考えられる。このことは、幼小接続に必要な「双方の互恵性」（田中,2016,193）を生じさせることが可能になると考えられ、「相互において異質なものの『出会いの場』」として、「歩み寄りの対話と共通の理解の中で一つの地域の保育・教育の文化を創りだそうという視点」に基づく「エンパワーメント型アプローチ」を提唱する本荘（2016）の指摘とも親和性があるといえる。また小学校への調査からは、「ブロック」での取り組みは保育所間、幼稚園間、保育所・幼稚園間等の連携を創出することにもつながるといった回答も示されており、地域での子ども支援に関する「組織間ネットワーク」（田中,2014）創出も期待できよう。

それだけでなく、B保育所ではカリキュラム編成を通して「実践のもたらす意味が明確化される」点、「可視化」という点が繰り返しあげられている点も、今後接続期カリキュラムの開発を考える上で、重要な視点であるといえる。一前（2017）で、地方自治体が作成した接続期カリキュラムの共通項として「０歳からの就学前の保育・教育を踏まえたカリキュラムであること」が明らかにされているように、「学びと発達の連続性」を保障するためには、小学校に対して保育実践の意味を示すこと、実践を可視化して伝えていくことは、小学校での幼児教育理解を一層深める方略の一つとなる。小学校教員がこの「学びと発達の連続性」を理解し、保育所等での児童一人ひとりの遊びを通した体験を生活科等での実践につなげていることは、2017（平成29）年３月告示の「新学習指導要領」でも引き続き重要な視点として示されていることを考慮すると、今後アプローチカリキュラムとスタートカリキュラムの接続を考える上でも重要である。

さらにスタートカリキュラム編成体制では、両小学校ともに、校長が主体となって、カリキュラム編成を進めており、スタートカリキュラム編成の際には児童一人ひとりに対応したカリキュラム編成が可能となるように情報収集を丁寧に行っていることが明らかとなった。接続期カリキュラムのカリキュラム・マネジメントへの示唆に関しては、今後より一層の研究の進展が望まれ

るが、本研究からは校長のリーダーシップ、即時的な検証作業を通したPDCAサイクルの実現、幼小接続関連事業の活用、関係機関との協働等が要点としてあげられた。

Table 5　A小学校およびC小学校の調査結果

調査内容	A小学校	C小学校
幼小接続について	○年間交流計画を作成 ○事例を基に「児童観」の共有を図る ○校長が保育所、幼稚園を訪問 ○「児童支援専任教諭」を生かす ○幼保連携の重要性を訴える（有識者の活用） ○療育センターとも連携	○日常的に交流 ○幼保小交流会（年5回）：ブロックごとの発表 ○顔を見合わせることで連携強化
横浜スタートカリキュラム編成状況について	○10年くらいで一気に進む ○個々の学校の取り組みの差が課題 ○今のリーフレットでは不十分。「見える化」が必要 ○校長が主導して取り組まないと進まないが、幼保に詳しくない人が多いので、経営と人が結びつかない ○校長の研修の必要性	○C小学校が横浜市スタートカリキュラムの編成の原点
スタートカリキュラムの編成体制について	○小学校の教育課程編成とは別に、１か月程度で編成 ○校長主導で第一学年担任とともに編成 ○幼小接続に必要なのは、ユニバーサルデザイン、子ども理解、合科的な視点	○3つの視点「子ども理解」「活動の充実」「環境整備」 ○冬に校長と児童専任教諭がC小学校に就学予定児が在籍する全27園（平成27年度）に出向き、各園での状況把握 ○１～２月に来年度に第１学年担任になる可能性が ○ある教師に声をかけ始め、本格的に開始するのは春休み
スタートカリキュラムの取り組みについて	○「なかよしタイム」（遊び中心）「わくわくタイム」（生活科）「ぐんぐんタイム」の活用（教科学習） ○６年と１年の交流 ○入学初日からグループ形態の机配置で生活 ○入学式を楽しくする工夫（キャラクターの活用等） ○給食初日から、１年生が配膳を行う（保育所で経験している児童はできるから） ○ドッヂボール ○生活科が軸なので、生活科の理解が必要 ○遊びの中で子ども同士の教え合いがあるように教師が誘導 ○お花交流（球根の交換など） ○はないちもんめ、じゃんけん列車の活用 ○教室の隅に色マットを敷く（保育所の環境に近くする） ○学校たんけん ○（A小学校所在行政区）○○っ子スタートブックの作成	【子ども理解】 ○入学式からスタートカリキュラムが開始 ○子どもとの1対1の関わり（健康観察時のハイタッチ） ○入学式から２・３日後、幼稚園・保育所の先生が訪問、歌や手遊びを披露 ○指導要録の活用 ○共感的理解（子どもを「受け入れる」「寄り添う」「ともに活動する」「語り掛ける」） 【活動の充実】 ○「なかよしタイム」（遊び中心）：短いスパンで様々な活動（自由遊び・１年生ひろばでの活動・ふれあいゲーム・グループ活動・読み聞かせ・外遊び） ○「わくわくタイム」（生活科）：学校たんけんの充実 ○「ぐんぐんタイム」の活用（教科学習）：興味・関心を引き出す活動、教科等との結びつきの、活動目的の明確化 【環境整備】 ○見通しが持てる予定・手順・視覚的な工夫 ○机の配置 ○学びの要素を取り入れた環境設定（名札置き） 【個々に寄り添った支援】 ○グループ活動から、経験を繰り返し自主的になっていく ○児童専任教諭の活用 ○係活動等で役割を与える
カリキュラムマネジメントについて	○第1学年の学級経営：担任の編成（構成）から ○校長が毎日授業の様子を撮影し、放課後に研修（１年担任教員全員と１～２時間振り返り）を実施 ○幼小接続で得られた情報やスタートカリキュラムに基づく教育実践で「気になる子」の把握や支援が可能となる ○第１学年担任を翌年度中高学年に異動させることで、取り組みが上の学年に繋がる ○入学式を楽しくする工夫 ○校内研究のテーマとして「スタートカリキュラム」を取り上げる	○前年度の活動を生かした学級編成 ○入学説明会：児童に第１学年教室で体験授業を実施（教師は気になる子の把握／子どもは関係作り、慣れ） ○幼稚園訪問・研修 ○指導要録の活動 ○グループ机・名前シール・学年だよりを入学式に向けて準備
幼稚園、保育所へのフィードバックについて	○事例集をもとに子ども観を共有 ○幼稚園、保育所を訪問することで、子どもたちの様子を把握 ○幼稚園、保育所の保育者が第６学年の授業を参観 ○小学校の入学説明会でスタートカリキュラムについて説明 ○公開授業に来てもらうことで、フィードバックの機会を確保 ○交流時の指導案作成時には、Faxで案を送り、記入して返してもらうなどの工夫をする	○日常的に交流していることから機会は常にある ○小学校の活動を参考に、各園での活動を工夫
その他		○スタートカリキュラム：より多くの子が学習意欲を持つきっかけ作り ○遊びを学びに繋げることが重要 ○活動・体験する中で学習に繋がる力を身につけていくことが大切 ○子ども一人ひとりの興味・関心を見逃さない

Ⅳ．まとめと今後の課題

本研究は自治体のカリキュラム政策に基づき策定された「モデルカリキュラム」の開発と各学校園でのモデルカリキュラムを用いた接続期カリキュラムの編成や経営等のカリキュラム・マネジメントとの関係性に焦点を当て検討を行うことを目的とした。

その結果、全国的な動向として「ほとんどの地方公共団体で幼小接続の重要性を認識」し、具体的に教育政策を推進するための教育振興計画等に位置づける都道府県および政令市の政策動向や、少なくとも８県３市では各学校園で接続期カリキュラム編成を推し進めるための政策として接続期カリキュラムのモデルや編成の方針を示す情報・資料の提示が行われていることが明らかになった。

そして先駆的自治体における事例検討を通して、接続期カリキュラムに係る政策、特にモデルカリキュラム開発の特質として、「導入しやすさ」を意識して作業が進められた点、行政がマネジメント、カリキュラム・マネジメントの重要性を考慮していると考えられる点を指摘した。今後は先駆的自治体におけるモデルカリキュラムについて、開発のみならず、改訂作業の有無や実態、議論等も分析対象として検討し、モデルカリキュラムの展開過程を明らかにすることを通して、他自治体でのモデルカリキュラム開発への示唆を得ることが課題の一つである。

最後に保育所、小学校の事例からモデルカリキュラムの有用性や接続期カリキュラムのカリキュラム・マネジメントへの示唆を得ることができたため、他の先駆的自治体との比較検討作業等を通して、接続期カリキュラムのカリキュラム・マネジメントの在り方について議論を展開していきたい。

謝辞

特定を避けるため実名は記せませんが、本研究にご協力いただいた仙台市教育局学校教育部学びの連携推進室、横浜市こども青少年局保育・教育人材課、およびA小学校、B保育所、C小学校をはじめ関係者の皆さまに感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

注

（１）文部科学省WEBサイトより（2017年５月13日最終閲覧）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/057/shiryo/attach/1367255.htm

（２）横浜市WEBサイト「幼保小連携推進地区事業」より（2017年５月13日最終閲覧）
http://www.city.yokohama.lg.jp/kodomo/jinzai/youhosyou/suishintiku/28suishintikugaiyou.pdf

（３）仙台市教育委員会「小１のための生活・学習サポーター事業」（2017年５月14日最終閲覧）
http://www.city.sendai.jp/manabi/kurashi/manabu/kyoiku/inkai/kanren/supporter.html

（４）横浜市WEBサイト「横浜市幼保小教育交流事業」（2017年５月15日最終閲覧）
http://www.city.yokohama.lg.jp/kodomo/jinzai/youhosyou/kouryujigyou/kyouikukouryujigyou.html

（５）幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（報告）」（2017年５月18

日最終閲覧）
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2011/11/22/1298955_１_１.pdf

引用・参考文献

藤谷貴代・橋本忠和「アプローチカリキュラムの現状と課題についての一考察―埼玉県草加市・大分県・神奈川県横浜市の先行事例の分析を通して―」『北海道教育大学紀要　教育科学編』67（２）,245-256.

福元真由美（2014）「幼小接続カリキュラムの動向と課題―教育政策における２つのアプローチ―」『教育学研究』81（４）,396-407.

本荘文康（2016）「エンパワーメント型アプローチに基づく幼保小連携・接続の実践的研究―『違い』を『強み』に変えるための『対話』」静岡大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻『教育実践高度化専攻成果報告書抄録集』６,19-24.

寳來生志子（2013）「幼児期の教育から小学校教育への接続～育ちのバトンをつなぐ『横浜版接続期カリキュラム』～」横浜市政策局政策課『調査季報』172,51-53.

寳來生志子・渡辺英則（2016）「子どもにとって長い目で―横浜の幼保小連携―」『発達』37（146）,20-25.

一前春子・秋田喜代美（2012a）「地方自治体の接続期カリキュラムにおける接続期とカリキュラムの比較」『国際幼児教育研究』（20）,85-95.

一前春子・秋田喜代美（2012b）「人口規模の観点からみた地方自治体の保幼小連携体制作り」『国際幼児教育研究』（20）,97-110.

一前春子（2017）『保幼小連携体制の形成過程』風間書房,全272ページ.

今西和子・寳來生志子（2015）「スタートカリキュラム　スタートセットの解説」『初等教育資料』（932）,56-69.

片平みちる（2015）「幼保小接続期カリキュラムの現状と課題についての調査研究」『生活科・総合的学習研究』13,49-58.

木村吉彦監修・仙台市教育委員会編（2010）『「スタートカリキュラム」のすべて―仙台市発信・幼小連携の新しい視点―』ぎょうせい.

小尾理佐子（2017）「幼小接続における接続期カリキュラム作成推進を図るための視座に関する研究―先駆的自治体を対象とした事例研究を通して―」『山梨県立大学人間福祉学部2016年度卒業研究論文』（未公刊）.

高橋直之（2010）「スタートカリキュラム策定についての理論的・実践的考察―連絡帳を通して関わりあう教師・児童・保護者の姿―」『生活科・総合的学習研究』８,129-136.

武井有衣（2017）「先駆的自治体における政策を基盤とした小学校スタートカリキュラム編成の現状に関する事例研究―生活科における幼児期の体験や経験の位置づけを視座として―」『山梨県立大学人間福祉学部2016年度卒業研究論文』（未公刊）.

田中　謙（2014）「幼小接続研究における『ネットワーク組織論』の応用可能性に関する考察」学校法人小池学園『研究紀要』（12）,19-36.

田中　謙（2016）「幼小接続」日本学校教育学会編『これからの学校教育を担う教師を目指す―思考力・実践力アップのた

めの基本的な考え方とキーワード―』学事出版,192-193.
東京学芸大学「小 1 プロブレム研究推進プロジェクト」編（2010）『平成19年度～平成21年度小 1 プロブレム研究推進プロジェクト報告書』（研究代表大伴潔）.
渡辺 研（2012）「幼保小連携 幼児教育と小学校を、どうつなげていくか―横浜市の接続期カリキュラムから考える―」『教育ジャーナル』51（7）,10-20.
全国幼児教育研究協会編（2006）『学びと発達の連続性―幼小接続の課題と展望』チャイルド本社,全173ページ.
善野八千子・前田洋一（2011）「幼小接続期におけるカリキュラムの開発 2 」奈良文化女子短期大学『紀要』42,55-66.

A Study of the Policy of the Connected-period Curriculum Development in the Pioneer Local Governments

—Focused on Relationship between the Development of Model Curriculum and Curriculum Management at School Garden—

TANAKA Ken（Yamanashi Prefectural University）
OBI Risako（Futaba-Higashi Elementary School in the City of Kai）
TAKEI Yui（The University of Yamanashi Faculty of Education Special Postgraduate Course in Special Needs Education）

Abstract

The goals of the study were to reveal the policy of the connected-period curriculum development in the pioneer local governments. This study focused on relationship between the development of model curriculum and curriculum management at school garden.

It became clear that the importance of the connection from early childhood education and care to elementary education is recognized by almost all the local governments. And, it became clear that easiness of introducing is emphasized from the feature of the model curriculum. In addition, local governments emphasized the school garden management and curriculum management.

Key words:
Connected-period Curriculum
Model Curriculum
Curriculum Management
Approach Curriculum
Start Curriculum